

社会福祉法人宇都宮市社会福祉協議会 中期経営計画評価表（平成28年度実績）

平成29年4月1日現在

I 組織の概要

1. 基礎情報

所在地	宇都宮市中央1丁目1番15号	設立年月	昭和43年10月
市所管課	保健福祉部 保健福祉総務課	代表者	会長 横松 薫
ホームページアドレス	http://www.utsunomiya-syakyo.or.jp/		
基本財産（資本金）	5,000千円	主な出資者	出資額
市出資額	—	社会福祉協議会を設立する際、前身の任意団体の財産を基本財産として設立。（平成19年3月の合併の際に2,000千円を積増）	
市出資割合	—	出資割合	
設立目的等	宇都宮市における社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発展及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の増進を図ることを目的とする。		
主な事業	社会福祉を目的とする事業の企画及び実施／社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助／社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成／上記に掲げるもののほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業／保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連絡／ボランティア活動の振興／総合相談センターの設置運営／訪問介護事業／通所介護事業／居宅介護支援事業／生活福祉資金貸付事業及び社会福祉資金貸付事業／共同募金事業への協力／宇都宮市老人福祉センターの管理・経営／地域活動支援センターの管理・経営／障がい者生活支援事業の受託運営／相談支援事業／障がい者福祉サービス事業／日常生活自立支援事業／法人後見事業／生活困窮者自立相談支援事業の受託運営／高齢者等地域活動支援ポイント事業の受託運営／公益を目的とする事業		
公益目的事業比率（公益法人のみ）	—		

2. 組織・人員情報

役職員数	役員				職員					
	常勤	理事	1	うち市OB	正規職員等			嘱託・臨時職員等		
					再雇用職員（フルタイム）	3	0	嘱託職員	45	0
非常勤	理事	14	1	派遣等職員	0	0	臨時職員等（アルバイト等含む）	87	0	
	監事	2	0	市以外	0	0				市OB職員
計		17	2	計	47	1	計	132	0	
役員の平均年齢（歳）	74.1	役員の平均年収（千円）	0	情報公開制度の有無	0					
職員の平均年齢（歳）	44.6	職員の平均年収（千円）	6,022	個人情報保護体制の有無	0					

3. 財務状況

単位（千円）

【貸借対照表】	27年度決算	28年度決算	備考
資産	935,509	967,638	
負債	457,306	499,818	
（うち損失補償等額）	0	0	
純資産	478,203	467,820	
（うち利益剰余金）	19,531	△ 371	

※一般財団等は、純資産を正味財産合計、利益剰余金を一般正味財産として読み替えています。

【損益計算書】	27年度決算	28年度決算	備考
総収入	955,097	953,531	
（うち市補助金等）	177,965	175,423	
（うち市委託料等）	528,098	553,410	
経常損益	△ 62,485	△ 46,407	
当期損益	△ 62,485	△ 46,427	

※一般財団等は、損益計算書を正味財産増減計算書、経常損益を当期経常増減額、当期損益を当期一般正味財産増減額として読み替えています。

Ⅱ 各項目の取組状況

1. 事業の充実・重点化

No	取組項目	目標	基準値	実績値				
			H26年度	H27年度	H28年度			
1	権利擁護事業の推進（権利擁護・成年後見センターの運営）	≪平成29年度目標値≫ ・日常生活自立支援事業（あすてらす）契約件数156件（第3次地域福祉活動計画目標値） ・法人後見受任件数20件	・日常生活自立支援事業（あすてらす）契約件数：125件（うち新規契約27件） ・法人後見事業受任件数：8件	・日常生活自立支援事業（あすてらす）契約件数：111件（うち新規契約15件） ・法人後見事業受任件数：10件	・日常生活自立支援事業（あすてらす）契約件数：104件（うち新規契約11件） ・法人後見事業受任件数：10件（終了2件）			
2	福祉協力員制度の推進	≪平成29年度目標値≫ ・福祉協力員数2,465名（第3次地域福祉活動計画目標値） ・約50世帯に1名の配置	・人数：2,389人 ・サロン等地域福祉事業（活動）への積極的な参画	・人数：2,384人 ※継続	・人数：2,424人 ※継続			
3	ふれあい・いきいきサロン事業の推進	≪平成29年度目標値≫ ・39地区 78箇所 ・ふれあい・いきいきサロン連絡会の設置及び効果的な運営	・設置箇所：32地区 125箇所 ・関係機関・団体等の連携・協働の推進	・設置箇所：36地区 174箇所 ※継続 ・サロン連絡会の設置：研修会1回開催×5ブロック、参加者252名	・設置箇所：37地区 231箇所 ※継続 ・サロン連絡会の設置：研修会1回開催×5ブロック、参加者253名			
4	安心・安全情報キット配付事業の推進	≪平成29年度目標値≫ ・39地区 ・警察・消防等との連携体制の強化 ・キット内シートの更新作業（年に1回以上）	・配付数：31地区 13,083本 ・関係機関・団体等の連携・協働の推進	・配付数：37地区 16,534本 ※継続	・配付数：38地区 18,015本 ※継続			

5	小地域福祉活動計画の策定	・モデル地区（5地区程度）で策定に向けた情報・意見交換を実施 ・モデル地区（3地区）で策定に向けた情報・意見交換を実施 ・モデル地区（3地区）を含めた計4地区で策定に向け、下記内容で実施。	・地域マップづくり：河内地区、平石地区 ・説明会、意見交換会：瑞穂野地区	・住民座談会：河内 ・福祉マップづくり：河内、瑞穂野 ・策定委員会開催：河内・瑞穂野・平石 ・住民アンケート：泉が丘			
6	出前福祉共育講座の充実	・119回実施 ・延べ3,650名受講	・127回実施 ・延べ4,147名受講	・114回実施 ・延べ4,274名受講			
7	介護保険事業の安定経営	訪問介護事業・通所介護事業・居宅介護支援事業等の事業ごとの安定経営を目指す ※収入－支出＝差額	(訪問) 65,279千円 32,093千円 33,186千円 (通所) 26,612千円 23,034千円 3,578千円 (居宅) 22,772千円 16,059千円 6,713千円	平成27年度決算： (訪問) 69,674千円 41,320千円 28,354千円 (通所) 22,050千円 23,522千円 ▲1,472千円 (居宅) 20,659千円 12,049千円 8,610千円	平成28年度決算： (訪問) 59,037千円 50,146千円 8,891千円 (通所) 23,754千円 23,754千円 0千円 (居宅) 21,520千円 13,926千円 7,594千円		

2. 地域における公益的活動の推進

No	取組項目	目標	基準値	実績値		
			H26年度	H27年度	H28年度	
8 (再掲)	福祉協力員制度の推進	・人数：平成26年度2,389人 ・サロン等地域福祉事業（活動）への積極的な参画 ※継続	・人数：平成26年度2,389人 ・人数：平成27年度2,384人 ・人数：平成28年度2,424人 ※継続			

9 (再掲)	ふれあい・いきいきサロンの推進	≪平成29年度目標値≫ ・39地区 78箇所 ・ふれあい・いきいきサロン連絡会の設置及び効果的な運営	・設置箇所：32地区 125箇所 ・関係機関・団体等の連携・協働の推進	・設置箇所：36地区 174箇所 ※継続 ・サロン連絡会の設置：研修会1回開催×5ブロック、参加者252名	・設置箇所：37地区 231箇所 ※継続 ・サロン連絡会の設置：研修会1回開催×5ブロック、参加者253名	
10 (再掲)	安心・安全情報キット配付事業の推進	≪平成29年度目標値≫ ・39地区 ・警察・消防等との連携体制の強化 ・キット内シートの更新作業（年に1回以上）	・配付数：31地区 13,083本 ・関係機関・団体等の連携・協働の推進	・配付数：37地区 16,534本 ※継続	・配付数：38地区 18,015本 ※継続	
11 (再掲)	小地域福祉活動計画の策定	≪平成29年度目標値≫ ・各ブロックごと1地区で策定（5地区）	・モデル地区（5地区程度）で策定に向けた情報・意見交換を実施	・モデル地区（3地区）で策定に向けた情報・意見交換を実施 ・地域マップづくり：河内地区、平石地区 ・説明会、意見交換会：瑞穂野地区	・モデル地区（3地区）を含めた計4地区で策定に向け、下記内容で実施。 ・住民座談会：河内 ・福祉マップづくり：河内、瑞穂野 ・策定委員会開催：河内・瑞穂野・平石 ・住民アンケート：泉が丘	
12	生活困窮者自立相談支援事業の実施	・事業の適正な運営 ・相談支援員の資質向上	・モデル事業として受託運営 ・新規相談受付件数：141件（うち、継続支援者数：34名） ・支援件数：延べ794件 ・事業運営委員会及び作業部会の開催	・正規事業として受託運営 ・新規相談受付件数：811件 ・自立プラン策定件数：133件（うち、一般就労開始：38件、就労収入増件数：5件） ・支援件数：延べ2,433件 ※継続	・正規事業として受託運営 ・新規相談受付件数：846件 ・自立プラン策定件数：392件（うち、一般就労開始：93件、就労収入増件数：15件） ・支援件数：延べ4,246件 ※継続	

13	ボランティア養成の充実	《平成29年度目標値》 ・延べ560名受講	・8講座開催 ・延べ430名受講	・6講座開催 ・延べ295名受講	・7講座開催 ・延べ338名受講			
14	善意銀行事業の充実	適正かつ効果的な事業運営を図る	・市民からの善意の物品・金銭の寄附預託 ・必要とする方、施設等への払い出し	※継続	※継続			

3. 健全経営の維持と経営の更なる改善

No	取組項目	目標	基準値	実績値				
			H26年度	H27年度	H28年度			
15 (共)	市からの補助金・負担金の適正化	組織体制の再編・強化，事業の見直し等を踏まえた適正化	決算： 173,613千円	決算： 177,965千円	決算： 175,423千円			
16 (共)	市からの委託料（指定管理料）の適正化	効果的・効率的な施設運営による事業費の適正化	決算： 521,746千円	決算： 528,098千円	決算： 553,410千円			
17 (再掲)	介護保険事業の安定経営	訪問介護事業・通所介護事業・居宅介護支援事業等の事業ごとの安定経営を目指す ※収入－支出＝差額	(訪問) 65,279千円 32,093千円 33,186千円 (通所) 26,612千円 23,034千円 3,578千円 (居宅) 22,772千円 16,059千円 6,713千円	決算： (訪問) 69,674千円 41,320千円 28,354千円 (通所) 22,050千円 23,522千円 ▲1,472千円 (居宅) 20,659千円 12,049千円 8,610千円	決算： (訪問) 59,037千円 50,146千円 8,891千円 (通所) 23,754千円 23,754千円 0千円 (居宅) 21,520千円 13,926千円 7,594千円			
18	保有財産の適正化	継続的な見直し	法人運営や事業実施に有効活用	※継続	※継続			
19	自主財源の充実	社協会員の増員及び会費の増強	社協会員： 108,113件	社協会員： 109,220件	社協会員： 106,817件			

4. 組織・人員体制の強化

No	取組項目	目標	基準値	実績値				
			H26年度	H27年度	H28年度			
20 (共)	常勤役職員数の適正化	効果的・効率的に組織及び事業を運営するための人員配置を踏まえた役職員数の適正化	41名体制 (4月1日現在)	40名体制 (4月1日現在)	40名体制 (4月1日現在)			
21	組織体制の適正化	組織体制の再編・強化	4課一局 総括体制	※見直し 継続	※見直し 継続			
22	有期雇用契約職員の雇用安定化	労働契約法の改正に伴い、無期雇用転換にあたっての処遇改善等（特に有資格職員）	1年ごとの 有期雇用 契約更新	※見直し 継続	※見直し 継続			

5. その他

No	取組項目	目標	基準値	実績値				
			H26年度	H27年度	H28年度			
23	福祉啓発活動の推進	広報内容の充実	・広報紙の 発行（年4 回） ・ホーム ページの開 設	※継続	※継続			

Ⅲ 総合評価

<p>団体による 自己評価</p>	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人宇都宮市社会福祉協議会中期経営計画に基づき、安定的・効率的な組織の経営に努めてきたところであり、地域福祉事業をはじめとする本会の各種事業について、第3次地域福祉活動計画により計画的に事業を展開し、おおむね順調に推進してきた。 ・平成24年度から事業を開始した「ふれあい・いきいきサロン事業」や「安心・安全情報キット配付事業」について、当初計画を上回る実績を上げることができ、住民相互の助けあい支えあいの活動として、地域住民を巻き込んだ福祉活動として定着、成果を上げることができた。 ・「権利擁護事業」については、権利擁護・成年後見センターを設置し、法人後見事業と日常生活自立支援事業との連携強化を図り、利用者へのより一層のサービス拡充を図っている。 ・平成27年4月より、「生活困窮者自立相談支援事業」を宇都宮市より受託し、経済的に困窮している方々の自立を促進するための事業を推進している。 ・平成29年度より施行となった社会福祉法人制度改革への対応について、説明会に参加するとともに関係各所から情報収集するなどして、適切に対応している。 <p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度をもって第3次地域福祉活動計画が最終年度となることから、同計画の検証を踏まえ効果的・効率的な計画とするため、第4次地域福祉活動計画の策定に着手 ・限られた資源を有効に活用した効率的な事務事業の見直し ・健全な管理経営及び適正かつ効果的な事業運営を図るため、法人管理部門や事業部門の組織体制の再編・強化 ・今後の地域包括ケアシステム構築への取り組みを見据えた地域福祉事業ほか各種事業の充実・強化
<p>所管課による 評価</p>	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第3次地域福祉活動計画」に基づき、行政や関係機関・団体との協働により、地域福祉事業や在宅福祉事業を実施し、おおむね順調に推進している。 ・企画・財政・人材育成などに対応し、安定した法人運営を図るとともに、本来業務である地域ネットワークづくりや地域での福祉事業の展開を推進するため、職員体制を見直した。（平成29年度から職員を2名増員した。） <p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第4次地域福祉活動計画の策定に当たっては、市の策定する「第4次やさしさをはぐくむ福祉のまちづくり推進計画」との連携、整合性の確保 ・地域福祉事業を一層推進するため、指定管理業務や受託事業等の見直しなど、効果的な事業実施のあり方の継続的な検討 ・社会福祉法人改革で示された保有財産のあり方を踏まえた適切な対応 ・地域包括ケアシステムの一翼となる住民主体の地域福祉活動の充実・強化 ・国が掲げる地域共生社会の実現（地域における課題解決力の強化、行政による総合相談等）に向け、社協と連携した検討